

第5章 詳細マニュアル

第1 病性鑑定

1 異常家きんの通報

農場主、獣医師（開業、農場管理獣医師）、市町村等から異常鶏の通報があった場合は、症状や発生状況を十分に聴取し、病性鑑定を実施すべきかの判断をする。

2 病性鑑定の準備

- (1) 病性鑑定を実施すべきと判断した場合、病性鑑定用資材（表9 58ページ）を準備するとともに、発生農場までの地図作製を行う。また、所有者に農場で待機するよう指示する。
- (2) 聞き取り内容を異常家きん等の届出を受けた際の報告書(防疫指針様式3) にまとめ、家畜防疫対策室へ送付し、立入検査を実施する旨を連絡する。

3 出勤

立ち入りは、発生農場管轄家保の家畜防疫員3名で、病性鑑定用資材及び消毒資材等を携行して農場に急行する。

4 現場での病性鑑定

- (1) 農場周辺に到着後、車は敷地外に駐車する。家畜防疫員は感染防護具（防護服、マスク、ゴーグル、手袋等以下「PPE」という。）を着用し、立入検査を実施する。
- (2) 立入検査は、最初、家きん等の所有者に疾病や検査方法等について説明し、通報内容の確認、その他必要な事項について、聞き取り調査及び臨床検査等を実施する。
- (3) 臨床検査は異常家きんから遠い場所より順に目視検査を実施する。2つ以上の鶏舎がある場合は、原則として異常家きんのいない鶏舎には立ち入らないようにする。
- (4) 臨床検査では、肉冠、肉垂のチアノーゼ、沈うつ、産卵率の低下、5羽以上の家きんがまとまっての死亡又はまとまってのうずくまり等の有無について確認する。
- (5) 臨床症状と平行し、原則、新鮮な死亡家きん5羽及び臨床症状が認められた家きん5羽について、気管スワブ及びクロアカスワブによる簡易検査を実施する。
※ 簡易検査は、気管スワブ及びクロアカスワブを1羽ごとにプールして実施し、非特異と思われるラインが出たときは、気管スワブとクロアカスワブに分けて再検査を実施する。
- (6) 立入検査結果は、「異常家きんが所在する農場などに関する疫学情報（現地調査票）」（指針（様式4） 60ページ）に家きん等の死亡状況及び臨床検査等の実施状況、所有者等がそれまでとった措置及び疫学関連事項等について詳しく記録する。

5 病性鑑定材料の選定

- (1) 原則として、新鮮な死亡家きん5羽及び臨床症状が認められた家きん5羽を病性鑑定材料とするが、現場での簡易検査で陽性となった個体は、その個体を、陰性とな

- った個体は別の個体を病性鑑定材料とする。
- (2) 病性鑑定材料に選定した家きんについては、脚に番号を記入し、生きた家きんについては、心臓採血などで放血殺を行う。その際、放血した血液の一部は、抗体検査用に採血管に移す。
 - (3) 病性鑑定材料は、ウイルスが飛散しないよう密閉容器に入れ、容器の外側を消毒し、破損や水漏れがないように包装を厳重にして冷蔵状態で宮崎家保に運搬する。

6 家保長への報告

- (1) 立入検査を行った家畜防疫員は、立入検査結果を家保長へ報告する。
- (2) 家保長は、家畜防疫員からの報告内容を家畜防疫対策室へ報告する。

7 農場における立入検査終了後の対応

- 立入検査を行った家畜防疫員は、所有者に対し、次の事項について指示する。
- (1) 農場出入口を1箇所制限し、消毒槽の設置及び防疫関係者以外の立入禁止。
 - (2) 家きん等（死鳥を含む）及び汚染物品となりうる可能性があるものの移動自粛。
 - (3) 応急的な農場消毒の実施。

8 病性鑑定後の作業の説明

- (1) 検査結果が出たら家保から直ちに連絡する旨を伝える。（連絡先の確認）
- (2) 陽性の場合は、殺処分等の防疫措置が実施される旨、その詳細内容（評価、殺処分、焼・埋却、消毒等）を説明する。
- (3) 手当金申請に必要な書類等の保管を指示する。

9 農場出発

- (1) 病性鑑定材料は、ウイルスが飛散しないよう密閉容器に入れ消毒する。
- (2) 防護服を脱ぎ、検査に用いた器具はビニール袋に入れて密閉し消毒する。さらに車両の消毒を行い農場から退出する。
- (3) 農場を出発する前に、立入検査結果と検体数を家保に報告する。

10 家保での病性鑑定

現場での簡易検査が陽性の場合は、病性鑑定材料は宮崎家保に搬入し病性鑑定を実施する。現場での簡易検査が陰性の場合は、原則として管轄家保で病性鑑定を実施する。

- (1) 家保での病性鑑定は、まず気管スワブ、クロアカスワブによる簡易検査とウイルス分離用の採材を実施する。簡易検査の結果が出たら直ちに病性鑑定課長へ連絡する。
- (2) ウイルス検査用の採材が終了したら、検体をウイルス担当に渡し、ウイルス担当は直ちにウイルス検査（61ページ）を実施する。

*宮崎家保以外の家保で採材したスワブ、血液は速やかに宮崎家保に搬入する。

- (3) 残りの病性鑑定斑は解剖を実施し、剖検所見をとり、生材料、ホルマリン材料の採

- 材を行う。
- (4) 検査終了後はシャワーを浴び身体を十分に洗う。

11 病性鑑定終了後の措置

- (1) 異常家さん及び死亡家さんの現地調査票、農場までの地図、農場の見取図、病性鑑定記録簿を取りまとめ家保長に報告する。
- (2) 病性鑑定課長又は病性鑑定リーダーは、立入検査結果を速やかに取りまとめ家畜防疫対策室へ電子メールで報告する。

表9 病性鑑定に必要な携行資材

品 目	数 量	備 考
防疫服・ゴーグル・マスク(N95)	3	検診、採材、運搬用
ゴム長靴・ゴム手袋	3	〃
携帯用噴霧器	1	消毒用
逆性石けん	1 L	採材場所消毒用
ポリバケツ	3	消毒及び採材用
アルコール綿花	1	消毒用
発生届出書	(様式1)	
異常家さん及び死亡家さんの臨床検査等実施状況報告	(様式2)	
【血液採取用資材】		
5 ml・30 ml シリンジ	各10	採材用
18ゲージ・23ゲージ注射針	各10	採材用
分離剤入7 ml 真空採血管	10	採材用
【クロアカ・気管スワブ等採取用資材】		
綿棒(中・小)	30	採材用
抗生物質加 0.08 Mリン酸緩衝液 10ml 入遠沈管(15 ml)	12	材料送付用
簡易キット		検査用
【材料包装用資材】		
ビニール袋(大・中)	各 1包	添付調書包装用
ガムテープ・ビニールテープ・輪ゴム	各 1	包装用
【輸送用資材】		
アイスボックス等(大・小)及び保冷剤	各2個	採材用
地図(25万分の1)	1	
記録用紙	1冊	検診用
病性鑑定野帳	1冊	検診用
紙ばさみ	5	
筆記具(鉛筆、ボールペン赤、黒、マジック赤、黒)	若干	
デジタルカメラ(予備電池)	2台	
【疫学調査用】		
①疫学調査表	(様式10)	
②農場従事者等行動調査表	(様式11)	
③発生場所に入入りした人の行動表	(様式12)	
④発生場所から家さん等及び物品の移動状況調べ	(様式13)	

※ これらの資材については、各家保で一揃いで常備するとともに、定期点検を行う。

指針(様式3)

異常家きん等の届出を受けた際の報告

宮崎県〇〇家畜保健衛生所

- 1 届出受理年月日時間： 年 月 日 時 分
- 2 届出者
氏 名： (職 業：)
住 所： (電話番号：)
- 3 異常家さん等の所在場所
住 所：
所有者氏名：
飼養状況：(種類、用途、羽数など)
- 4 届出事項
異常家さんの羽数：
異常の内容
- 5 おおまかな症状、病歴、診療歴等：
- 6 既に講じた措置
- 7 その他関連事項(疫学情報など)：
- 8 届出者への指示事項：
- 9 届出受理者氏名：
- 10 処置
(1)通報(時間)
所長： 畜産課：
(2)現地調査
氏名： 出発時間：

指針(様式4)

異常家さんが所在する農場などに関する疫学情報(現地調査票)

都道府県:宮崎県

家畜保健衛生所:

担当:

1 現地調査(立入検査)

平成 年 月 日 時

2 異常家さん等の通報

通報日時:

通報者氏名:

通報者住所:

通報内容:

3 農場詳細

名称:

住所:

所有者(管理者):

飼養羽数:

用途:採卵用鶏、採卵用種鶏、肉用鶏、肉用種鶏、その他()

羽数: 羽

家さん舎:

構造:解放、無窓、その他()

飼養形態:ケージ、平飼い、その他()

(* 飼養羽数は用途ごと、家さん舎ごとに報告する。)

4 病歴、病状、病変の概要

5 検査所見

(1) 異常家さん、死亡家さん

異常家さん	種類:	週齢:	羽数:
死亡家さん	種類:	週齢:	羽数:
備考			

(2) 死亡羽数の推移(家さん舎ごと)

日							
家さん舎番号							
農場全体							

(3) 鳥インフルエンザ簡易検査の結果(検査材料)

6 疫学情報(判明次第追記すること)

(1) 飼養者が管理する系列農場

(2) 家さんの導入又は搬出(過去 21 日間)

(3) 人・車両の出入り(過去 21 日間)

(4) 家さん糞の処理・搬出

(5) 死亡家さんの処理・搬出

(6) その他

7 農場への指示事項

8 検査材料の採取(検体数)

気管スワブ、クロアカスワブ、血液、その他()

9 その他参考となる情報

(1) ND ワクチン接種歴、ND ワクチンの種類

(2) 焼却場所、埋却地の確保状況

(3) 周辺農場戸数、羽数(3km、10km)

10 備考

第2 病性鑑定課で行う病性鑑定の検査方法 [防疫指針より抜粋]

1 病性鑑定課で行う病性鑑定の検査方法

宮崎家保病性鑑定課において実施する病性鑑定の遺伝子検査、ウイルス分離検査及び血清抗体検査の方法は、以下のとおりとする。

(1) 遺伝子検査

防疫指針に定められた検査対象家きん及びその他家畜防疫員が必要と認める家きんの気管スワブ及びクロアカスワブについて、防疫指針別記1-1 (RT-PCR検査)、1-2 (リアルタイムRT-PCR検査・輸入) 及び1-3 (リアルタイムRT-PCR検査・国産) の方法又は動物衛生課と協議の上、適当と認められた方法による検査を行う。当該検査の結果、陽性であった検体については、(2) の検査を行う。

(2) ウイルス分離検査

① 材料の採取

家きんから気管スワブ及びクロアカスワブを採取する。

② 材料の処理

材料は抗生物質を添加したブイヨン、細胞培養液又はPBS (pH7.0～7.4) 中に入れる。抗生物質は、例えばペニシリン (10,000単位/mL)、ストレプトマイシン (10 mg/mL)、ゲンタマイシン (50 μ g/mL) 及びマイコスタチン (1,000単位/mL) を使用し、抗生物質添加後のpHは7.0～7.4に合わせる。排せつ物や臓器は抗生物質添加液で10～20%(w/v) 乳剤にし、室温に1～2時間静置後ウイルス分離に供する。

③ 発育鶏卵への接種 (ウイルス分離)

A型インフルエンザウイルスの分離には発育鶏卵を用いる。材料乳剤を1,000Gで遠心し、その上清を2個以上の9～11日齢発育鶏卵の尿膜腔内に0.2mL接種し、35～37℃で48時間ふ卵する。原則として24時間以内に鶏胚が死亡した場合は事故死とする。ふ卵24時間以降に鶏胚が死亡した場合はその時点で、48時間後に生残した場合は4℃に1夜冷却した後、尿膜腔液の赤血球凝集性 (以下「HA」という。) についてマイクロプレート法による検査 (以下「HA試験」という。) を行う。HA試験が陰性の場合にはさらに1回発育鶏卵への接種を行う。

④ 鳥パラミクソウイルスとの鑑別

接種発育鶏卵から採取した雑菌増殖のない尿膜腔液のHA試験が陽性であればA型インフルエンザウイルス又は鳥パラミクソウイルスによるものと推定できる。HA試験が陽性の場合、鳥パラミクソウイルスであることを否定するため、9血清型が知られている鳥パラミクソウイルスのうち、1型のニューカッスル病ウイルスが広く分布していることから、まず、抗ニューカッスル病ウイルス血清を用いて赤血球凝集抑制反応試験 (以下「HI試験」という。) を行う。

この結果、ニューカッスル病ウイルスが否定された場合には、分離されたウイルス又は遺伝子増幅産物を冷蔵状態で動物衛生研究所に送付し、病性鑑定に供する。

(3) 血清抗体検査

鶏を検査する場合にあつては、②の方法 (②の診断薬を入手できない場合その

他やむを得ない事情により②の方法による検査を実施できない場合には、①の方法)で行い、鶏以外の家きんを検査する場合にあつては、①の方法で行う。

- ① すべてのA型インフルエンザウイルスは共通したヌクレオカプシド (NP) 抗原とマトリックス (M) 抗原を有していることから、これらの抗体が検出可能な寒天ゲル内沈降反応を行う。

ア 抗原作製

10日齢の発育鶏卵に指定のウイルスを接種し、漿尿膜を採取する。漿尿膜の乳剤を作製し、3回の凍結融解後、1,000Gで遠心し、上清を得る。遠心上清は0.1%のホルマリン又は1%のベータプロピオラクトンで不活化し、抗原とする。

イ 反応法

試験は8% (w/v) のNaClを含む0.1Mリン酸緩衝液 (PBS、pH7.2) に1%(w/v)にアガロース又は精製寒天を加え溶解し、シャーレに2～3mm厚に流し込んだものを用いる。寒天に直径5mmの穴で2～5mm離れたパターンを作製し、中央の穴には抗原、周囲の穴には検査血清と指定の陽性血清を交互に0.05mLずつ入れ、48時間反応させる。その結果、検査血清の沈降線が陽性抗体の沈降線と連結した場合には、血清抗体検査陽性と判定する。沈降線が交差した場合には、非特異反応と判定する。

- ② 薬事法により動物用医薬品として承認された診断薬を用いてエライザ法による検査を行い、当該検査の結果、陽性であった場合には、引き続き①の検査を行う。

その結果、陽性であった場合には、血清抗体検査陽性と判定する。

(4) 病性鑑定結果に関する記録

家保は、病性鑑定时に採材した材料、家きんの飼養形態等の情報の結果について、参考様式を用いて電子媒体にて記録する。

2 家畜保健衛生所から動物衛生研究所への材料送付

家保から動物衛生研究所への材料送付は、以下のとおり行うこととする。

(1) 材料の送付

病性鑑定課における病性鑑定の結果、A型インフルエンザウイルスを疑うウイルスが分離された場合、家保は、分離されたウイルス又は遺伝子増幅産物を指針別記2の記載事項に留意しつつ動物衛生研究所に送付する。この場合には、「病性鑑定依頼書」(指針様式5) 及び「異常家きんが所在する農場などに関する疫学情報(現地調査票)」(指針様式4 60ページ)を添付する。

(2) 連絡

- ① 家保は、家畜防疫対策室に対し、動物衛生研究所に材料を送付する旨を連絡するとともに、「異常家きんが所在する農場などに関する疫学情報(現地調査票)」(指針様式4 60ページ)をファクシミリ又は電子メールにて送付する。
- ② 家畜防疫対策室は、動物衛生課に対し動物衛生研究所に材料を送付する旨を連絡するとともに、「異常家きんが所在する農場などに関する疫学情報(現地調査票)」(指針(様式4 60ページ)をファクシミリ又は電子メールにて送付する。

第3 病性鑑定材料送付に係る手続き

1 病性鑑定材料の送付に係る取扱い

- (1) 高病原性鳥インフルエンザ等の病性鑑定材料は、航空法（昭和27年法律第231号）第86条、航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号）第194条及び関係告示等による規制を受けるため、旅客手荷物としての搬送はできない。
- (2) ただし、以下に記述する③により、航空貨物扱いでの搬送は可能となる。（詳細は65ページ及び巻末防疫指針80ページ参照）
- (3) 病性鑑定送付材料を50ml又は50gまでとし、診断標本（ウイルスを移しやすい物質：人体に対し伝染性があるもの、動物に対し伝染性があるもの）として搬送すること。

2 搬送の方法

(1) 搬送の手続

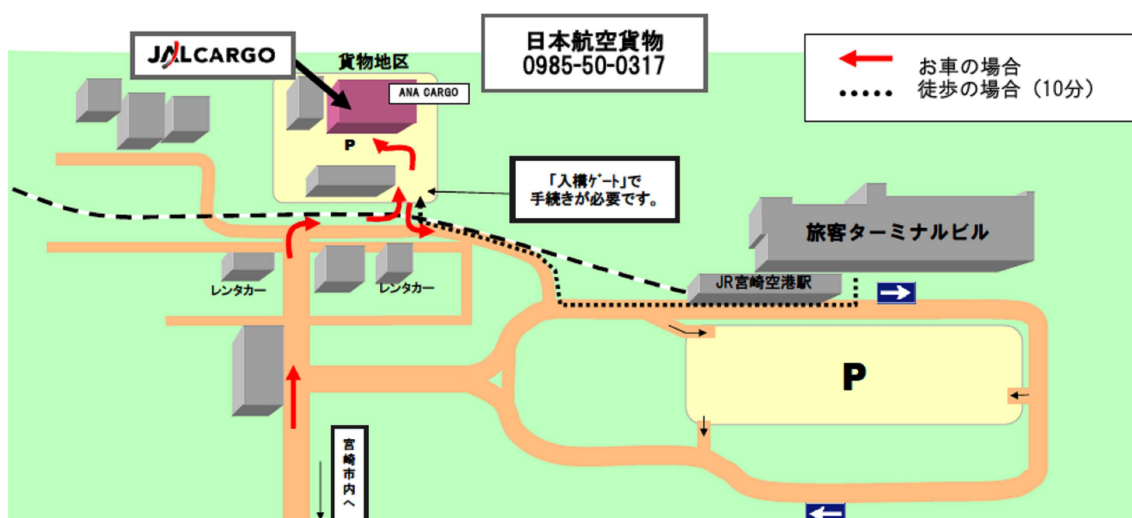
- ① 病性鑑定材料は、航空貨物として搬送し、東京事務所職員（以下「東京事務所」という。）が東京国際空港で受け取り、動物衛生研究所（つくば市）に搬入する。
- ② 家畜防疫対策室は、あらかじめ、東京事務所と出発便、職員（受取）の調整を行う。
- ③ 宮崎家保は、病性鑑定材料輸送容器（国連規格容器 65ページ）を、直接航空会社の航空貨物に申し込む。

この場合、全日本空輸（ANA及びSNA）又は日本航空（JAL）の宮崎空港事務所貨物担当責任者にあらかじめ電話で確認を取った後、航空会社の貨物受付に出発便の60分前までに outward、航空会社の所定国内貨物運送状及び危険物貨物（除く放射性物質）申告書に記入する等の手続を行う。

料金は現金で支払い、領収書を受領する。

運送状の控えを受領し、その場で東京事務所にFAXする。

（宮崎空港における配置図）



(2) 空港到着後の手続

東京事務所は、東京国際空港西貨物ターミナルに検体を受取に行く。

(羽田空港における配置図)



(3) 動物衛生研究所までの搬送

東京事務所は、貨物受付（ANA又はJAL）に行き、危険物受取を申し出て手続きを行い、受取後、動物衛生研究所に搬送する。

注）西貨物ターミナルへは西1号入口より侵入。入口で身分証を提示する。

3 主要連絡先

全日空宮崎空港所	TEL 0985-51-2774
全日空貨物(羽田空港)	TEL 03-5757-5652
日本航空宮崎支店宮崎空港所	TEL 0985-50-0317
日本航空国内貨物(羽田空港)	TEL 03-5757-3105

第4 病性鑑定材料輸送容器(取扱説明書)

1 輸送容器

病性鑑定材料を搬送する際には、二重に包装する等の措置が必要とされており、破損、漏えい等がないように適切に収容する。なお、病性鑑定材料を格納する容器は、必ず「国連規格容器」を用いる。

2 搬送に係る資材等

- ・クーラーボックス（18～24L）
- ・国連規格容器
- ・保冷剤（適量）
- ・試料を入れる蓋付きプラスチックチューブ
- ・充填材
- ・輸送許容物件表示ラベル（分類番号：6. 2）
- ・目張り用ガムテープ
- ・病性鑑定依頼書及び検体リスト

3 病性鑑定材料の包装

(1) 国連規格容器

病性鑑定材料を蓋付きプラスチックチューブの中に収容し、衝撃吸収クッションを充填した国連規格容器の中に入れる。

国連規格容器の蓋をしっかりと閉め、容器の密封性を確認しながら、付属の段ボール箱に収める。

(2) 外部包装

段ボール箱に収めた国連規格容器をクーラーボックスの中央部に入れ、そのまわりに保冷剤を適量詰め込み、クーラーボックス内のすきまを充填材で埋める。

なお、搬送途中にクーラーボックスが開かないよう、蓋と本体をガムテープで固定する。

(3) 輸送許容物件表示ラベル

病性鑑定材料は危険物に該当するため、搬送に当たっては、クーラーボックスの表面の見やすいところに輸送許容物件表示ラベル（分類番号：6. 2）を貼付する。



輸送容器



第5 動物衛生研究所で行う病性鑑定 [防疫指針より抜粋]

動物衛生研究所において実施する病性鑑定方法は、以下のとおりとする。

1 A型インフルエンザウイルスの同定

寒天ゲル内沈降反応等によりA型インフルエンザウイルスの同定を行う。検査用の抗原は感染尿膜腔液中のウイルスの濃縮又は感染漿尿膜からの抽出とする。検査用抗原及び陽性抗原と既知陽性血清間に形成された沈降線が連結した場合には、陽性と判定する。ウイルスの濃縮は感染尿膜腔液の超遠心の沈殿によるものとする。

2 ウイルスの性状判定

(1) 抗原性判定

分離ウイルスのHA及びNA亜型は、HA及びNA亜型の特異抗血清を用いてHI試験及びノイラミニダーゼ活性抑制試験（NI試験）により決定する。

(2) 病原性判定試験

分離ウイルスの病原性判定試験は国際獣疫事務局（OIE）マニュアルに準拠して次の試験により行う。

滅菌PBSで10倍に希釈した感染尿膜腔0.2mLを4～8週齢の感受性鶏8羽に接種し、10日間経過観察を行い、以下のア～ウに該当する場合、分離ウイルスを高病原性と判定する。

ア 10日以内に6～8羽を死亡させた場合。

イ 10日以内に0～5羽を死亡させた場合であって、分離されたウイルスがH5又はH7亜型であり、かつ、赤血球凝集素たん白の結合ペプチドのアミノ酸配列が他の高病原性鳥インフルエンザウイルスと類似している場合。

ウ 10日以内に1～5羽を死亡させた場合であって、分離されたウイルスがH5又はH7亜型以外の亜型であり、かつ、トリプシン無添加下の細胞培養でウイルスの増殖性（細胞変性効果又はプラークの形成）が観察され、かつ、赤血球凝集素たん白の結合ペプチドのアミノ酸配列が他の高病原性鳥インフルエンザウイルスの配列と類似している場合。

第6 移動の制限監視及び消毒ポイントの運営

1 基本方針

現地対策本部の移動制限・消毒ポイント班は、県対策本部で決定された規制範囲、規制の期間に従って、移動・搬出制限区域内における家きん等の移出入の制限監視及び消毒ポイントの設置とその運営を担う。

なお、移動制限・消毒ポイント班の中に、各担当を設置し適確な業務を行う。

※ 発生農場に通じる道路の通行遮断は、現地対策本部と市町村が連携して実施する。
(38ページ参照)

※ 隣県で高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、発生県から本県に進入する車両の消毒を行うため、必要に応じて、県境付近に消毒ポイントの設置を検討する。

この際、確実に消毒を実施するため、関係市町村の協力も得ながら、必要に応じて道路の封鎖や通行の規制をすることにより、通行者の協力のもと、消毒ポイントへの誘導を行う。

なお、実施に当たっては、誘導員の配置や標識の設置など、十分に安全性の確保を図るものとする。

2 業務内容

移動制限・搬出制限区域の設定に伴って、消毒ポイントを設置し、移動制限の監視や車両の消毒を実施するが、選定された消毒ポイントの使用に当たって、管轄警察署への道路使用許可申請と協力要請や、管轄土木事務所への道路占有許可申請と協力要請等は、現地対策本部の現地企画班が行う。

(1) 役割分担（組織図68ページ）

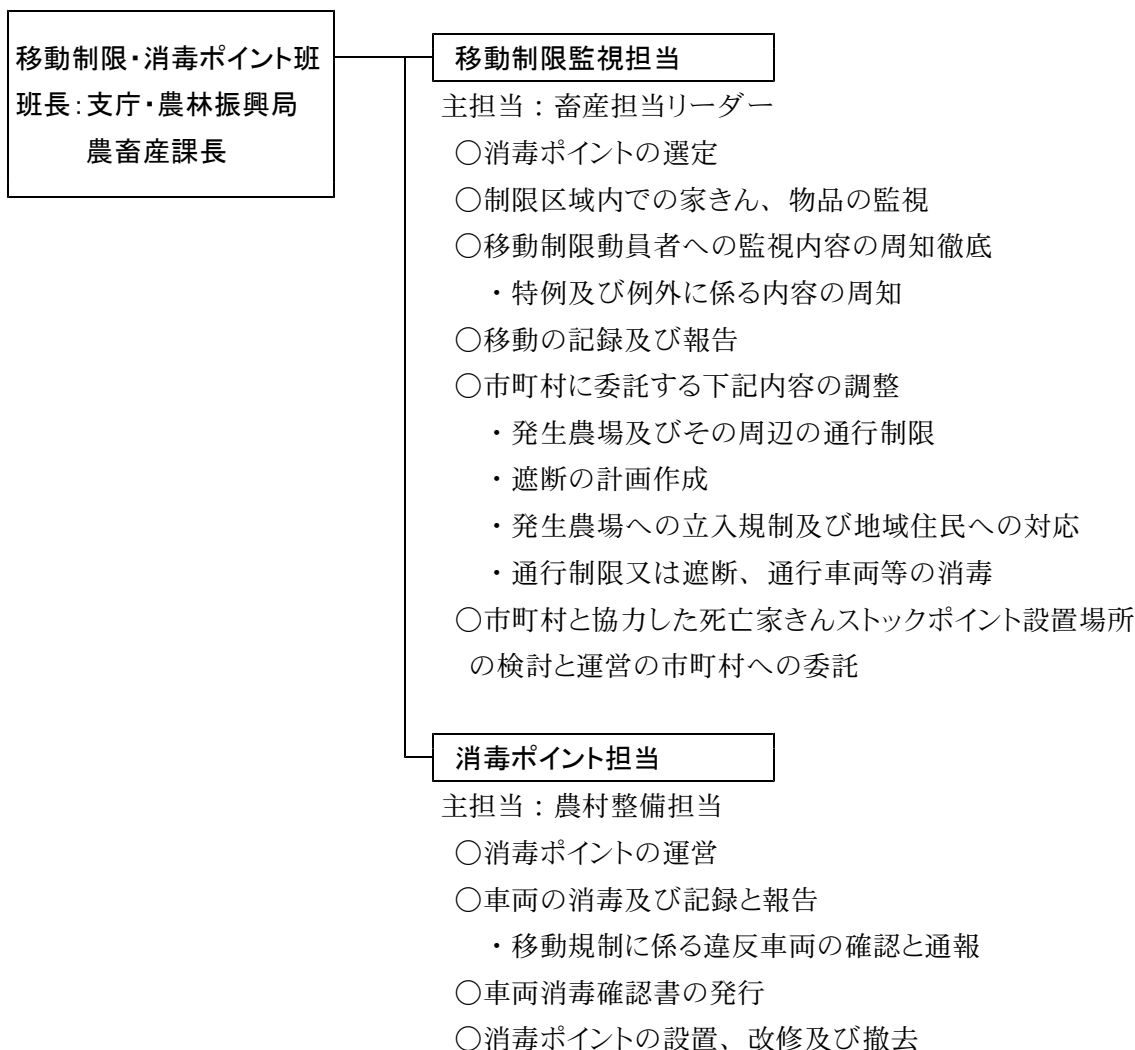
① 移動制限監視担当

- ア 市町村に委託する発生地周辺の通行の制限又は遮断の調整・協力
- イ 消毒ポイントの選定（事前調整を含む）
- ウ 制限区域での家きん、その他物品の移動の監視
- エ 動員者への監視業務の周知（動員者が替わる毎に実施）
- オ 移動の記録及び現地対策本部への報告

② 消毒担当

- ア 消毒ポイント全体の管理
- イ 消毒ポイントの設置、改修及び撤去
- ウ 消毒ポイントの運営
- エ 車両の消毒及び記録と現地対策本部への報告（毎日）
- オ 車両消毒確認書の発行

<移動制限・消毒ポイント班の組織図>



※ ただし、組織図及び各班担当の業務、業務体制の変更については、状況等を踏まえた上で現地対策本部において判断できるものとする。

(2) 消毒ポイントの設置に係る留意点

農場で実施した簡易検査が陽性の場合、消毒ポイントの設置場所及び設置数を市町村と調整・選定し、消毒ポイント候補地として県対策本部移動制限・消毒ポイント班に報告する。(関連 P39)

① 設置場所の留意事項

- ア 「消毒ポイントの考え方」に基づき選定する。
- イ 交通安全対策として、管轄警察署の指導を仰ぎながら、大型車両の誘導、停車可能なスペースが確保できる場所とする。
- ウ 地権者の同意が得られる場所とする。
- エ 深夜の作業による騒音、照明など住民及び農作物等へ支障を与えない場所を設定するとともに周辺住民の理解と同意が得られる場所とする。
- オ 消毒薬の飛散による周辺環境への影響を考慮する。

② 設置箇所数について

設置箇所数については、県対策本部、市町村等と協議し、発生状況及び地理的条件を踏まえた上で決定するものとし、効率的な配置を行う。

また、市町村設置の自主消毒ポイントとの適正配置についても考慮する。

なお、県境に設置する場合は、県対策本部は、防疫連携申合せに基づき、効率的な配置や運営について隣接県と十分に協議する。

③ 人員配置

班編成は、原則として県職員、市町村職員、関係団体職員等により構成する。

ア 消毒・監視作業は、人員の健康管理に留意し、無理のない配置を行い、原則として24時間体制（8時間3交代制）とする。

イ 安全性確保及び発生状況等に応じて、県対策本部との協議の上、民間警備員、会社社員等を員外部委託により配置することができるが、その際、監視作業が滞ることのないように、原則として消毒ポイント1箇所当たり最低1名以上の県職員等を配置する。

3 資材

チェック	リース物品等機材名	チェック	資材名
☐	移動制限の立て看板 (予告告知板を含む)	☐	防護服・マスク・ゴーグル
☐	消毒ポイントの表示板及び予告看板	☐	ゴム手袋・布手袋
☐	消毒薬、動力噴霧機、薬液タンク	☐	カップ、ゴム長靴
☐	移動トイレ	☐	記録簿等
☐	コンテナハウス(休憩所)、テント	☐	筆記用具
☐	椅子、テーブル	☐	出勤簿
☐	携帯電話	☐	時計・救急箱
☐	照明器具、懐中電灯	☐	消毒用車両記録簿
☐	赤色灯、赤色回転灯、セフティコーン	☐	消毒用スタンプ、スタンプ台
☐	発動機(電源の確保)	☐	画板
☐	湯沸かし器・ストーブ	☐	その他
☐	その他	☐	

4 消毒ポイントの考え方

(1) 消毒の方法

消毒の方法は、設置場所や消毒対象車両等に応じ、以下の方法を選択又は併用する。

- ① 動力噴霧機（人力や機械によるもの）
- ② 消毒マット
- ③ 薬液をプール式に貯水した消毒槽
- ④ 車道に薬液を直接的に散布（流下式）
- ⑤ 車道に薬液を散水車により散布

(2) 消毒の対象車両の区分

- ① 養鶏関係車両（養鶏関係施設等に入出りがある車両、飼料運搬車）
- ② 一般車両（養鶏関係車両以外の車両）

(3) 県消毒ポイントの考え方

県消毒ポイントは、県が運営するが、発生農場入り口は、運営を市町村に依頼する。

県消毒ポイントを設置する場所は、原則下記の場所とする。

- ① 発生農場入り口（市町村等に運営を委託）

農場での簡易検査陽性から病性決定までは家保が対応し、病性決定後は発生市町村等へ運営を委託する。

（場所）発生農場通行遮断付近。

（方法）動力噴霧機で全車両消毒。

（留意事項）散水車による周辺道路の消毒も併せて実施可とする。

- ② 発生農場周辺付近（市町村等に運営を委託することができる）

（場所）発生農場周辺（農場から概ね1kmの範囲内）の通行車両の多い道路。

（方法）動力噴霧機又は消毒マットで全車両消毒。

（留意事項）散水車による周辺道路の消毒も併せて実施可とする。

- ③ 移動制限区域ライン（概ね3km付近）

（場所）移動制限区域ライン付近の通行車両の多い道路付近

（方法）養鶏関係車両の動力噴霧機による消毒、一般車両を含めた全車両消毒の場合は、消毒マット又は消毒槽などを併設。

（留意事項）地形や交通量を勘案して対応する。

- ④ 搬出制限区域ライン（概ね10km付近）

（場所）搬出制限区域ライン付近の通行車両の多い道路付近

（方法）養鶏関係車両の動力噴霧機による消毒、一般車両を含めた全車両消毒の場合は、消毒マット又は消毒槽などを併設。

（留意事項）地形や交通量を勘案して対応する。

- ⑤ 高速道路

（場所）制限地域内及びその境界付近の高速道路のインターチェンジ。

（方法）原則として、インターチェンジの入り口には消毒槽、出口には消毒マットを設置する。

(留意事項) 設置に関しては、高速道路管理者と協議を行い、設置を依頼する。

⑥ 県境付近の道路（隣県で発生した発生した場合）

(場所) 該当する市町村や関係機関と連携し、通行量や重要度を考慮しながら、県境付近の道路の封鎖や通行規制、消毒ポイントを設置する路線を検討する。

(方法) 原則として、発生地域を通して県内に進入する全車両を対象に消毒マット等による消毒を実施。

⑦ 食鳥処理場で発生した際の消毒ポイント

(場所) 食鳥処理場を中心とする概ね半径1kmの移動制限区域ライン付近の通行車両の多い道路付近。ただし1km以内に養鶏農場及び関連産業がない場合には設置しなくてもよいものとする。

なお、出荷元農場については、上記①～④に準じて設置する。

(方法) 養鶏関係車両の動力噴霧機による消毒を行う。

(4) 自主消毒ポイントの考え方

自主消毒ポイントとは、市町村や関係団体等が自主的に消毒を実施するものとするが、設置場所については、県消毒ポイントの設置箇所を考慮して、適正配置に努める。

5 消毒ポイントの運営

消毒ポイントは、可能な限り速やかに設置し、病性決定後速やかに稼働できるように準備する。

また、消毒の方法は以下に示す設置イメージを参照し、地理的条件や周辺環境への影響を考慮する。さらには交通安全対策、周辺住民への配慮を十分に行う。

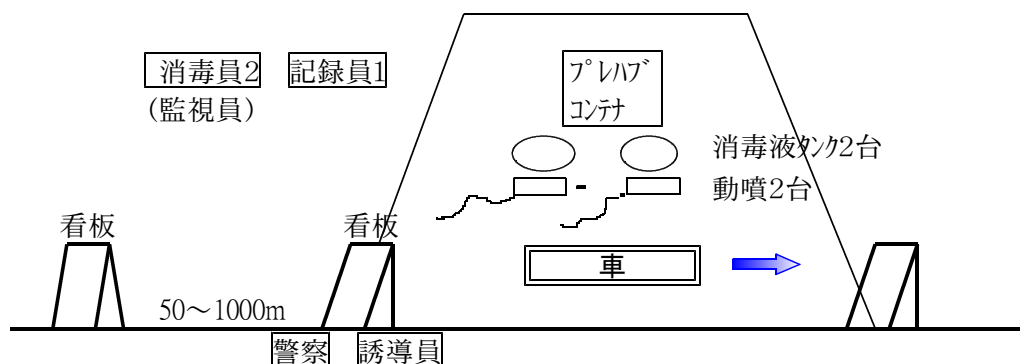
(1) 動力噴霧機(引き込み式)

(方法)

道路付近で大型車両が停車できるスペースを確保し、その場所へ車両を誘導した後に消毒する方法



(簡易図)



(留意事項)

運転者に周知する看板をポイント手前（50～1000m）に設置し、誘導員は主に養鶏関係車両と判断したものを消毒ポイントに誘導する。

なお、運転手及び同乗者を下車させ、備え付けの踏み込み消毒槽等で靴底消毒をさせるか、消毒スプレーを運転手に手渡し、靴底消毒等を行わせるとともに、消毒スプレーにより車内の消毒を実施させる。

※ 動力噴霧機のホースを車輛がまたぐ場合は、ホースの破損防止のためホースカバーを設置する。

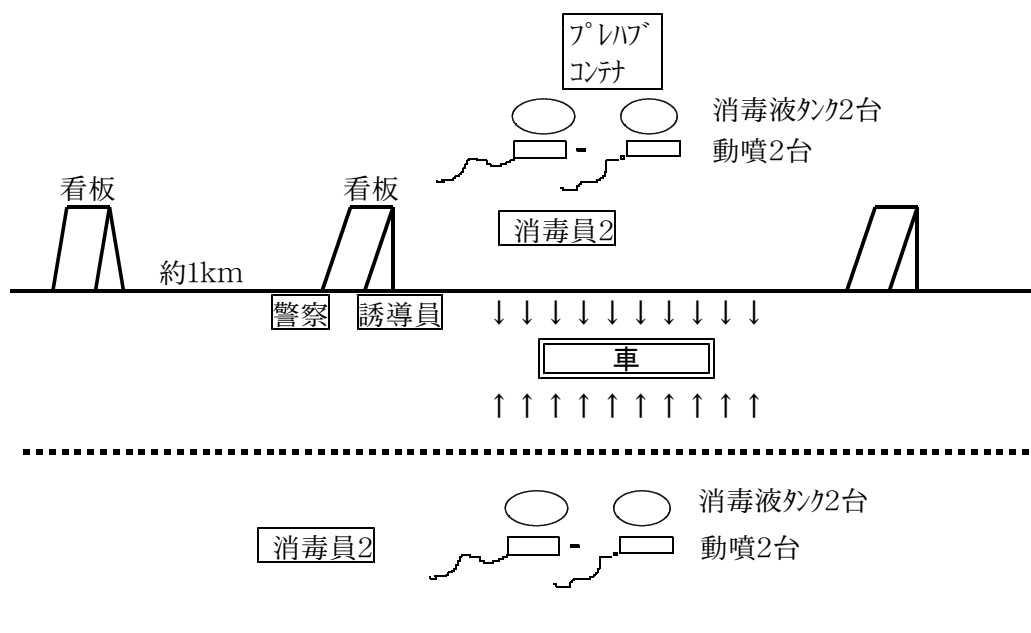
(2) 動力噴霧機(全車両型)

(方法)

道路上で車両の両側から噴霧できる場所を選定し、すべての車両を徐行させながら、消毒する方法



(簡易図)



(留意事項)

運転者に周知する看板をポイント手前（約1km）に設置する。全車両に消毒薬を噴霧するため、窓を閉めるように事前周知をすること。さらに、誘導員は最徐行を促すこと。

(3) 消毒マット(全車面对応型)

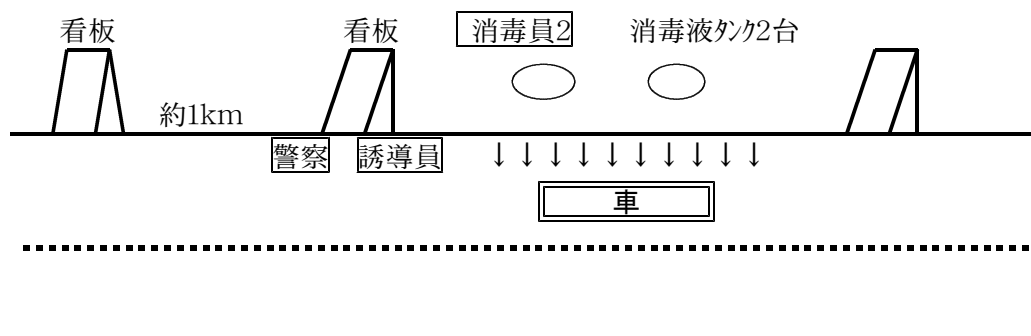
(方法)

道路上でタイヤのみを消毒するためにマット等を利用した消毒方法で、すべての車両を徐行させながら、消毒する方法

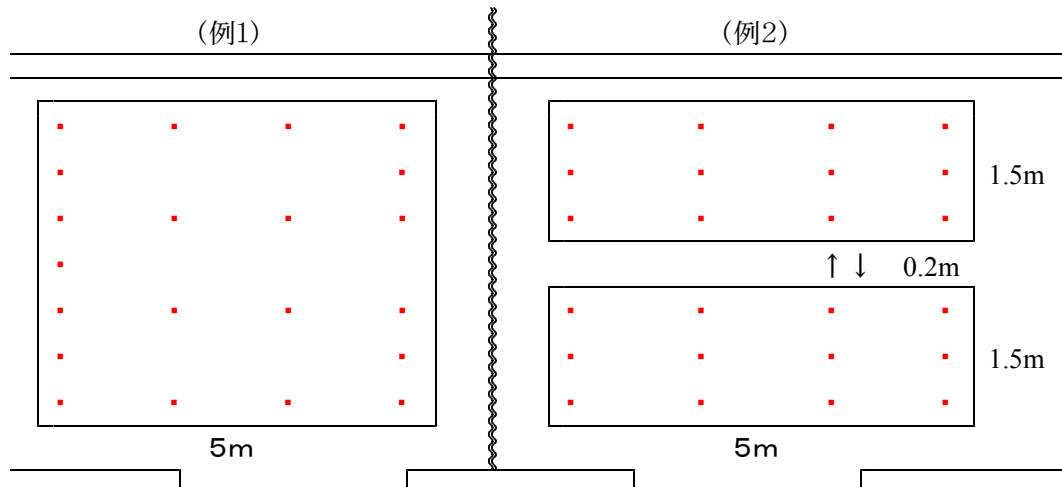
また、冬季の実施は凍結防止対策を十分に施すこと。さらに、雨天時は消毒液の濃度が低下するので留意すること。



(簡易図)



(マット設置案)



※ 点は杭の位置を示す。マット素材は、絨毯や建築資材の不織布などを使用。
マットを留める杭（ピン）が抜けると危険なことから、常に確認を行う。

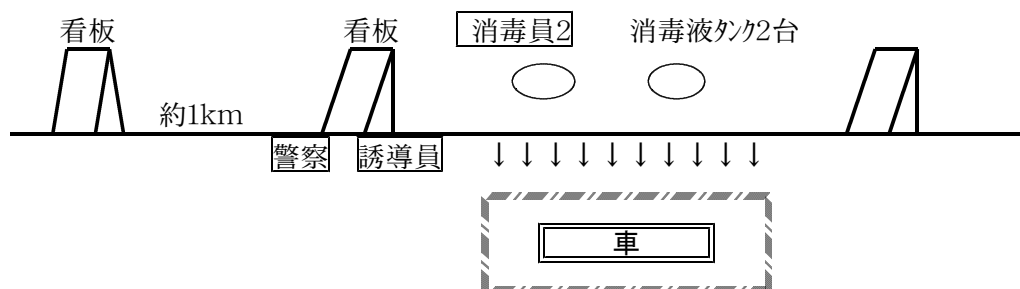
(4) 消毒槽(全車面对応型)

(方法)

道路上に薬液をプール式に貯水した消毒槽でタイヤのみを消毒する方法で、すべての車両を徐行させながら、消毒する方法



(簡易図)



※道路上にアスファルトでプールを造る。設置及び撤去については建設業者に依頼し、夜間作業で実施する。

(留意事項)

二輪車は、転倒する可能性が高いため、十分に減速させること。

また、冬季の実施は凍結防止対策を十分に施す。さらに、雨天時は、消毒薬の濃度が低下することに留意する。

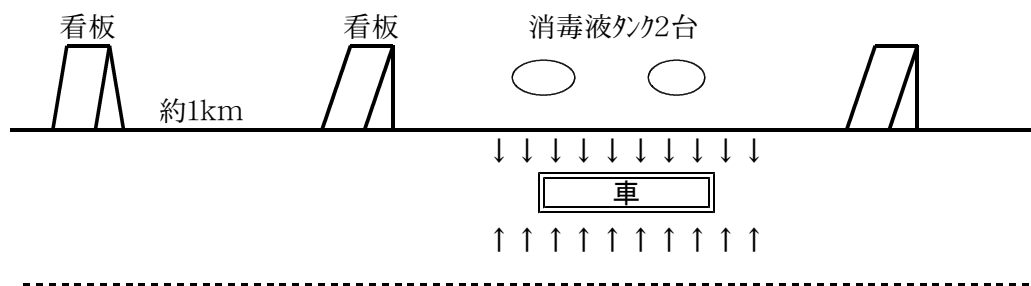
(5) 流下式消毒(全車面对応型)

(方法)

道路上に薬液を直接的に散布し、タイヤのみを消毒する方法で、すべての車両を徐行させながら、消毒する方法



(簡易図)



※ 主に片勾配に設置することが望ましい。ただし、平地に設置する場合は、道路に配管を行い、道路中心部から流下させる方法がある。その場合、道路管理者に十分相談した上で施行すること。

※ 2輪車は転倒する可能性があるため、カーブ付近には設置しない。

(留意事項)

薬液管理者が巡回管理を行うことで、常時、誘導者及び消毒者は不要。ただし、運転者に周知する看板をポイント手前（約1km）に設置し、事前周知をしっかりと行うこと。

また、冬季での実施については、凍結防止対策を十分に施すこと。さらに、雨天時は、消毒薬の濃度が低下することに留意すること。

(6) 散水車による消毒

(方法)

散水車により車道を消毒する方法



(留意事項)

主に発生地周辺の道路を入念に消毒する。

散水時は徐行（15～30km/時）し、消毒薬の希釈倍率は、薄めに設定する。

なお、道路周辺の作物などへのドリフトに十分注意する。

幹線を消毒する場合は、国土交通省の散水車両（主に10t車両）の貸し出しを受けることができる。その際は、オペレーターの手配を県で行う。

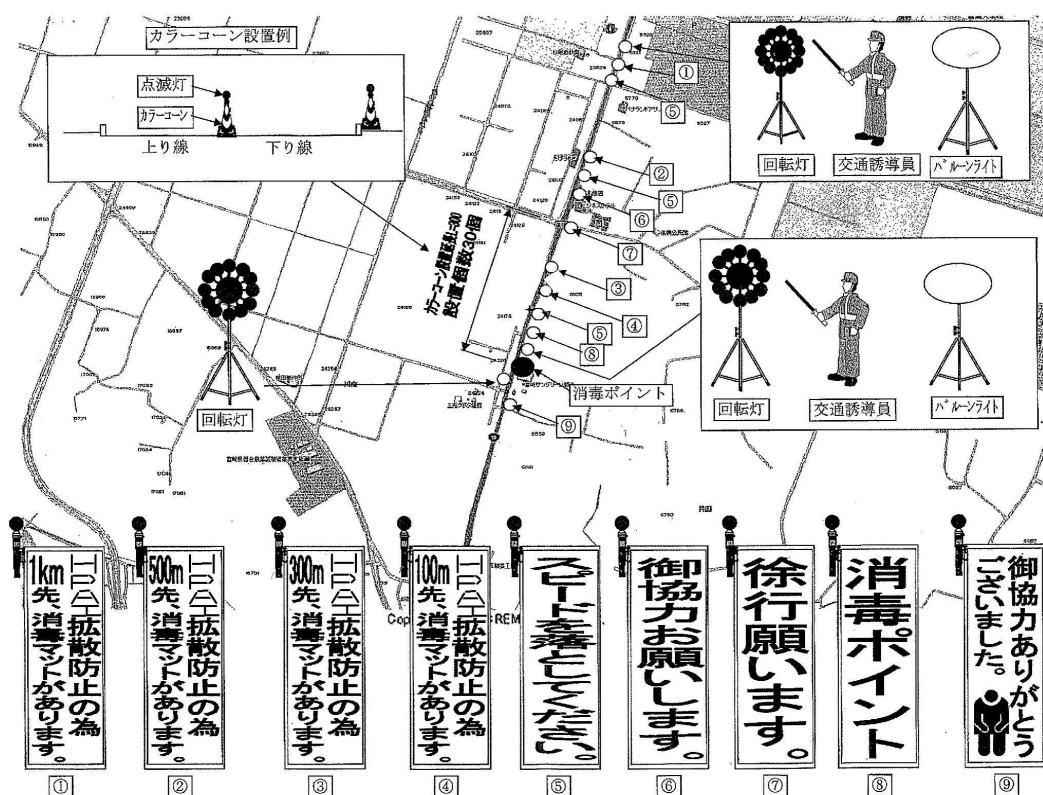
なお、国土交通省の貸し出し車両は、大型であるため、市道など巡回する場合は、リース車両により対応する必要がある。

6 消毒ポイントの周知

県対策本部の移動制限・消毒ポイント班は、消毒ポイントの位置や開始時間、終了時間など必要な情報をわかりやすい方法により、その都度関係機関に提供するとともに、県ホームページや市町村ホームページ、報道機関等を通じて広く周知する努力を行うこと。

なお、現地対策本部の移動制限・消毒ポイント班は、情報の更新を行うために、県対策本部に対し、随時情報を報告すること。

(識材設置案)



※ 運転者に周知する看板をポイント手前（約1km）に設置し、事前周知をしっかりと行うとともに誘導員は徐行を促すこと。

なお、看板の「HPAI」は作成時には「高病原性鳥インフルエンザ」と表現する。

7 作業手順

(1) 消毒ポイント設置の初日の手順

消毒ポイントの設営は、消毒ポイント担当が行う。

設営時期については、発生確認後、可能な限り速やかに設置を行い、消毒を開始する。

(ポイント設営班)

① 消毒機材等を準備する。

- ・ 動力噴霧機、タンク・・・消毒担当や市町村等が、調達先から現地に持込む。
(燃料のガソリンは、近くのガソリンスタンドに発注)
- ・ 消毒薬・・・消毒担当や市町村等が現地に持ち込む。

注1：消毒ポイント周辺の排水に注意し、消毒薬による汚染を防止する。

注2：複数の消毒班員が作業を行うことから、薬剤の希釈作業の記録は確実に行う。

② 水（消毒薬希釈用）・・・水源の確保を市町村等に依頼し、水を確保する。

水源が近くにならない場合には、給水タンク車で運搬する。

③ 消毒ポイント告示板・・・消毒担当が設置する。

④ その他の消毒機材等を準備する。

- ・ 発電機、投光機、赤色灯、コンテナハウス、移動トイレ等をリース会社に手配し、現地に搬入・設置する。
- ・ 防寒、暑熱対策も考慮する。

⑤ 動力噴霧機の取扱いや車両等消毒の予行演習を行う。

⑥ ガソリン等の取り扱いについて、注意喚起の表示を行う。（火気厳禁、コンテナ・テント内に置かない等）

(2) 消毒作業手順

① 現地対策本部（移動制限・消毒ポイント班）から指示された消毒ポイントに集合する。

② 消毒ポイント責任者が点呼、人員確認し、作業要領、作業手順の確認を行う。

③ 各業務に必要な防護服、マスク、手袋、ゴーグル、ゴム長靴、カッパ等を着用する。

④ 消毒作業手順

(誘導員)

対象車両を消毒ポイントに誘導する。

(記録員)

ア 防疫指針に基づき、防疫のために車両等の消毒を実施していることを説明し、消毒の協力を求める。チラシや看板等での周知でもよい。

イ 移動制限、搬出制限に係る車両については、区域外に移出できないことを説明する。チラシや看板等での周知でもよい。

注1：停止を振り切るような車両がある場合には、車両ナンバーを確認し、移動制限監視担当に報告する。移動制限監視担当は、県対策本部に内容を報告する。

ウ 消毒の実施後、運転手が求める場合は「車両消毒確認書」（様式2 82ページ）に消毒済の証明印を押印して渡すとともに、車体ナンバーを確認し、車両消毒台帳に時間、車両ナンバー、車両区分（飼料運搬車、堆肥運搬車等）、備考（どこから→どこまで）を記録する（様式4 84ページ）。対象は養鶏関係車両のみとし、一般車両については、先方の都合に応じて対応し、台数カウントのみとする。

※ 交通量が多い場所においては、時間、車両ナンバー、車両区分のみの記録に簡素化できるものとする。

（消毒員）

ア 荷台や運転手の足回りを含めて車両の消毒を実施する。

注1：消毒薬の希釈が適正であるかを確認する。特に効能が気温に左右されるため、希釈倍率については消毒担当に確認を行う。

注2：消毒は、基本的に車両の全ての面を実施する。特に車両のタイヤ周り及び車底を徹底する。また、薬剤が家きんの体や積荷にかからないように十分に注意しながら消毒する。

- ⑤ 消毒台数確認のための集計表に定時的に消毒台数を記入するとともに、定時的に移動制限監視担当に報告する。移動制限監視担当は、県対策本部にその内容を報告する。ただし、消毒マットや消毒槽の場合は台数カウントを行わないものとする。
- ⑥ 交代時には、作業内容や状況の引き継ぎ事項を、次の班に伝達する。
- ⑦ 消毒ポイント作業記録に作業状況を記載する。
- ⑧ 使用済の防護服及びマスク、手袋等の消耗品は使い捨てなので、すべて防疫資材用ゴミ袋に詰め込む。ゴミ処理については各地域における方法によるものとする。
- ⑨ なお、作業に関わった作業員の靴底及び車両について帰宅前に十分に消毒する。

8 移動制限区域及び搬出制限区域の制限について（特認ほか）

（1）制限内容

移動の制限に係る内容及び物品等については、防疫指針に準じて実施する。

（2）制限区域内の特認での通過

- ① 主要幹線道路が移動制限区域又は搬出制限区域に入って、他に迂回路等が確保できない場合には、国と協議を行い、特認で通過許可を行う。なお、特認協議が整ったら、県対策本部は現地対策本部例外協議確認班に指示し、消毒ポイントや関係者等にその旨を事前に周知する。
- ② 特認で通行許可を受ける車両は、指定された入口の消毒ポイントで消毒を行い「車

両消毒確認書」(様式2 82ページ)に確認印を押印後、通過許可車両(様式3 83ページ)の交付を受け、運転席前面に掲示して、指定されたルートを通行し、出口の消毒ポイントで消毒を行い返却する。

(3) 制限区域内における違反車両の取扱い

制限区域内において違反車両を発見した場合の手順

- ① 違反車両を発見した場所に停車させる。
- ② 運転手に対し、概要を説明し、一時的に停車させることを了承させる。
- ③ 状況調査を実施する。
調査内容：車両ナンバー、運転手の氏名及び連絡先、搬送物品の具体的な内容、所属団体及び連絡先等の情報を入手する。
- ④ 現地対策本部移動制限監視担当へ報告。なお、移動制限監視担当が判断できない案件については、県対策本部移動制限・消毒ポイント班へ報告し、判断を仰ぐ。
- ⑤ 県対策本部の判断結果に応じて、違反車両の対応に当たる。

車両消毒確認書

車両No.		運転者	
場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6
時間： ：	時間： ：	時間： ：	時間： ：
特認・例外・一般	特認・例外・一般	特認・例外・一般	特認・例外・一般
場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6
時間： ：	時間： ：	時間： ：	時間： ：
特認・例外・一般	特認・例外・一般	特認・例外・一般	特認・例外・一般
場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6	場所： 1・2・3・4・5・6
時間： ：	時間： ：	時間： ：	時間： ：
特認・例外・一般	特認・例外・一般	特認・例外・一般	特認・例外・一般

注 記入方法

場所

〇〇市〇〇地区	1
〇〇市〇〇地区	2
〇〇市〇〇地区	3
〇〇市〇〇地区	4
〇〇市〇〇地区	5
〇〇市〇〇地区	6

車両

通過許可車両	特認
移動指示車両	例外
その他の車両	一般

No. _____

通 過 許 可 車

この車両は、指定ポイントで消毒し、指定されたルート(国道〇〇号線)を搬送することを条件に、家畜伝染病予防法施行細則第4条で移動を制限されている物品の、移動制限区域の通過を許可されています。

宮崎県高病原性鳥インフルエンザ対策本部

※ 出口消毒ポイントで返却すること

(A4 版横)

様式4

車両消毒台帳（消毒ポイント控え）

No.	月 日	時 間	車 両 No.	会 社 名	運 転 者 名	車 両 区 分	通 行 許 可 車 両		備 考（行 き 先、 積 荷 等） どこから？どこまで？
							交 付 番 号	回 収 番 号	
	月 日	:	—						→
	月 日	:	—						→
	月 日	:	—						→
	月 日	:	—						→
	月 日	:	—						→
	月 日	:	—						→
	月 日	:	—						→
	月 日	:	—						→

注 記 入 方 法

車 両 区 分

A :	飼 料 運 搬 車（鶏）
B :	飼 料 運 搬 車（その他）
C :	畜 産 関 係 車 両
D :	一 般 車 両
E :	通 過 許 可 車 両
F :	移 動 指 示 車 両

第7 資材等の調達・供給

1 資材班の役割

資材班（県対策本部及び現地対策本部）は、防疫措置に必要な機材、資材（以下「資材等」という。）や車両・重機を、発生農場及び埋却地等（以下「農場等」という。）へ適時、的確に供給するとともに、防疫班及び移動制限・消毒ポイント班への資材等の供給も担う。また、措置終了後の撤収も担うこととなる。

平時における資材等の備蓄補充等は、畜産課が調整して各家保で計画的に補充し、管理、保管する。初動対応においては、県対策本部及び現地対策本部において、防疫措置が滞ることのないよう資材等の他、人員、車両、拠点の確保を行い、その役割を果たす。

2 資材班の担当業務と体制

現地対策本部の資材班は、総括班長の下、調達係、受入・配送係、回収係で構成（表10）するが、感染多発期に至っては、一般動員者もその対応に当たる。

表10 現地対策本部資材班の体制表

担当業務	感染初期（初動対応時）	感染多発期
総括班長	全体総括（1名）	全体総括（1名）+補佐（1名）
調達係	在庫管理（1名） 資材発注・会計（1名） 機材発注（1名）	在庫管理（1名）+動員者 資材発注・会計（2名） 機材発注（1名）
受入・配送係	資材検収（1名） 配送手配（4名）	資材検収（1名） 配送手配（2名）+動員者
回収係	※上記の係員全員で対応	回収（2名）+動員者 再利用（1名）+動員者
担当者数	合計 9名	合計12名+動員者

※ 動員者は、発生状況に応じて増減。

(1) 担当業務と留意点

① 総括班長

総括班長は、県対策本部の防疫方針に沿って、資材班の人員確保を行うとともに、防疫計画・情報を把握しながら、作業が停滞することのないよう、措置完了まで、資

材等の供給全般を総括し、連絡調整等を担う。

ア 組織及び情報の管理

農場等での防疫資材の欠品、不足は、即座に防疫作業全体の遅延に直結するため、欠品に至らないよう配慮し、仮に至った場合にも的確な対応ができるよう、調達、配送、回収等について情報を整理し、作業内容、動員数、農場等の近辺や輸送経路の情報に基づく資材供給を行う。

移動制限・消毒ポイント班への資材等の供給も合わせて担う。

高病原性鳥インフルエンザが広域的に続発した場合においては、各地域で立ち上がる現地対策本部間において、限られる資材等、人員、車両が逼迫するため、県対策本部の指示の下、相互の進展状況に合わせて、調整する。

イ 人員の確保

資材班の人員確保にあたっては、県対策本部動員班に依頼する。

班員は、防疫開始に合わせて準備を行うため、夜間・休日、早朝対応等の不規則な時間での対応が必要となる。また、普通免許を有する他、トラック及びフォークリフト等の運転ができる者を優先する。

班員数は、農場等での防疫従事者が増えれば、必要な防疫資材等も比例して増えるため、農場等での防疫従事者数の10%を目安として、初動対応から撤収時まで確保する。

ウ 運搬車両・重機の確保

資材班が確保する防疫措置に必要な車両及び重機は、資材等の配送及び回収に必要な運搬車両（トラック、フォークリフト等）と、農場等で利用する重機（フォークリフト、ショベルローダー）が主なものである。

輸送のための車両は、普通免許で運転が容易なトラック（推奨積載量2～4t、全長6メートル未満）を、班員の2人に1台の割合でレンタルにより確保する。また、不足資材等を断続的に輸送するため、商用バン、軽トラ等も確保することが望ましい。

配送業者等へ配送委託する場合、トラック（積載量2t～4t程度、パネル及びウイング形式）を、防疫措置終了日まで同一業者へ終日複数台での対応として委託する。

農場等で利用する重機は、先遣隊が調査した内容（様式5 112～113ページ）を基本に、必要台数を確保する。さらに、農場等での取水が困難で、消毒用水の確保が必要な場合は、散水車や消毒用タンクを積載した車両等をレンタルし、市町村と協力して消毒用水を確保する。

レンタルにて確保した車両等の管理は、車両返還まで、運行簿や鍵の保管、給油のための券発行・管理を厳に行う。

エ 拠点の確保

資材等を保管する拠点は、1) 農場付近に設営する仮設テント、2) 資材等を集積する拠点、3) 防疫措置後に回収する拠点の大きく3つとする。

農場等では、仮設テント、簡易トイレ、防疫フェンス等の手配を行い、資材等の保管及び動員者の休憩場所を設置する。

資材等の集積拠点は、班員が集合し、休憩班員及び車両が滞留でき、大型車両の進入が容易で、資材等の積み下ろし、施錠等の管理が可能な施設等を確保する。

防疫措置で使用された資材等は、措置終了後に回収し、再利用や整備が必要となるが、それらを持ち込める回収拠点を確保する。その際、前述の資材等の集積拠点とは隔離した場所を別途確保する。また、県対策本部と現地対策本部で協議し、防疫対策に配慮して設置する。

② 調達係

調達係は、資材等の調達、農場への輸送準備、在庫管理、業者等への資材等の発注・納品のほか、農場等からの追加要請への対応を担う。

農場等へ輸送する際、資材等の種類、数量の確認をしながら、防疫措置完了までの需要予測、メーカー等からの供給調整を行い、必要な資材等を拠点にて管理する。

特に、防疫活動に従事する担当者間（家畜防疫員、資材班、動員サポート班）の情報共有が疎かになると、家畜防疫員が求めた資材等が農場へ届かず、さらには、いつ届くか判らないために2度、3度と同じ注文を出すなど、混乱を来すことになりかねないので、情報の共有を綿密に図る必要がある。

ア 資材等の調達、輸送準備

農場等へ輸送する場合、先遣隊の事前調査に基づく防疫作業計画に沿って、農場毎に資材等数量確認表を作成し、効率的な配送準備と確認作業を行う。

殺処分に必要な資材等は農場へ派遣される家畜防疫員へ、埋却に必要なものは埋却班に、必要資材等の内容、数量、納品場所を確認すること。複数農場へ輸送する場合は、混乱が生じやすいため、輸送する資材等の種類、量、輸送先、納品場所の確認を徹底すること。初発に際しては、概ね15t程度（積載量3tのトラック×5台）の資材等の輸送が必要となる。

イ 資材等調達先の確保

資材等の調達は、事前に家保が作成している「防疫資材等緊急調達先一覧表」に基づき進める。

特に、炭酸ガス、消毒薬、石灰等のように、使用期限があり、大量保管が難しく、かつ、いったん発生すると大量に消費する資材等については、納品日時、場所を早急に決定し、積み卸しのためのフォークリフト等を調達し、速やかに準備すること。

また、調達状況に応じて調達先の追加・修正を適宜行い、発注・納品予定等の

情報は、班員で共有し、主任者の不在等による作業停滞を防ぐこと。防疫措置にかかる主な資材等は表12（92ページ）のとおりとする。なお、作業状況に応じて新たな資材等が必要となり、農場等の家畜防疫員等の要請を受けた場合は、県対策本部及び現地対策本部に判断を仰ぎ、適宜調達する。

夜間及び早朝、休日では、緊急調達先の販売業者、リース業者及び運送業者への連絡がついても、実働が翌日になることもある。特に資材等の供給は販売業者ではなく、製造業者に依存するため、休日等で資材等が動かないことがある。大型連休や年末年始のような長期休暇では、その間の使用量、納品時期等を考慮し、必要な資材等は、できる限り備蓄すること。

また、国から提供される備蓄資材も、輸送等には時間がかかるため、時期を逸しないように依頼するなど留意すること。

一方、防疫連携申合せにおいて、防疫連携県は、発生県で防疫資材・機材等に不足が生じた場合には、提供あるいは貸与について協力することになっていることから、必要な場合には、畜産課防疫担当（家畜衛生主任者）から幹事県を通じて提供を依頼する。

ウ 資材等の発注・納品

資材等が必要となった場合、防疫協定に基づき、拠点へ配達・納品できる業者を優先とするほか、広域的なホームセンターの活用を図る。

発注、納品等の関係書類は、その後の会計業務がスムーズに行えるようファイルに整理・保管して、台帳を整備する。

エ 在庫管理

資材等は、雨水により容易に劣化するため、それらに留意し、資材の種類、サイズごとに整理して在庫を管理する。また、納品、配送の数量を確認し、毎日資材等在庫管理表のデータを更新する。

さらに、資材等在庫管理表を適宜、県対策本部、現地対策本部へ報告し情報を共有する。



ブルーシート



一輪車

資材管理状況（平成23年）

③ 受入・配送係

受入・配送係は、資材等の農場等への配送を担う。

配送では、県職員が日頃運転しないトラックを、慣れない山道や夜間・早朝に運転することで、事故発生等が懸念されるため、地元運送業者等への配送委託が望ましい。突発的な防疫措置に対する緊急動員としては、地域の地理に詳しい農業改良普及センター職員等が適当であるが、適任者がいない場合には、市町村職員やJA職員等への依頼も検討する。この場合、大型トラックやフォークリフト等の運転、梱包時のロープワーク等に習熟している者を選任する。

ア 配送準備と経路設定

農場等への配送にあたり、調達係とともに、先遣隊の事前調査票に基づく必要資材等の仕分け、積み込み等を行う。資材等の落下防止のために、無理な積載はせず、適正な梱包や荷縛りを行う。

配送の経路設定は、配送遅延や誤送を防ぐため、ゼンリン、WEBを活用して、右折左折場所の目標物を標記した経路地図を事前に市町村に依頼して作成し運転手に渡す。なお、この際、県が所有する携帯型カーナビシステムについても、必要に応じて搭載利用する。農場近隣の道路、進入口は、総じて道幅が狭く、急な曲がり角や未舗装道があるため、先遣隊の事前調査により、トラックの大きさ等を決定する。

イ 輸送の手順

防疫作業の進捗に合わせて次の手順で配送することとし、配送用運搬車両は、発生農場内には進入させないこととし、荷降し後は十分に消毒を行う。

特に、農場周辺は道が狭く、駐車スペースが少ないことが多いため、仮設テント等のリース業者、埋却用の重機等の大型車両をまず優先的に農場等へ進入させ、それらに必要な資材等についても、資材班とは別に、家畜防疫員等が持参すること。

特に、現場サポート係等の車両は、できるだけ農場から離して駐車することとし、大型車両の侵入、駐車を妨げることがないようにすること。

第1段階：農場等への出入りに必要な消毒用機材（動力噴霧機、タンク、消毒剤等）及び防疫作業従事者（動員者）の防護服関連資材を仮設テント等に配送する。

第2段階：家きんの殺処分に必要なペール、ビニール袋等は、防疫作業従事者が農場等に入る前までに農場等へ配送する。なお、殺処分に用いる炭酸ガス射出装置（スノーホーン等）は、家畜防疫員が現地家保から直接持ち込む。

第3段階：農場内の清掃・消毒に必要な資材等（一輪車、角スコップ、竹ホウキ等の清掃用具）は、殺処分完了前までに配送する。また、消石灰等の消毒薬は、畜舎やたい肥舎の清掃が完了する前までに配送する。

資材等が多量に必要な場合には、荷降しに労力を要することから、フォークリフト

等の重機が農場内に入る前に配送できるように手配しておく。

配送では、事前に現場リーダーへ連絡し、荷降し作業等の時間調整を行う。

④ 回収係

回収係は、防疫作業終了後、農場等に残された資材等を回収し、それらの資材等の再利用化や整備を行い、再度の発生に備える。

資材等の回収と整備は、農場等での防疫措置後、清浄性を確認した上で行うが、農場等の内外など、使用場所による清浄度や資材の種類に応じて分別回収し、洗浄・消毒してから再利用する。

また、防疫措置終了後のゴミも合わせて回収し処分する。

ア 資材等の分別と回収

資材等は、農家の所有物でないかを確認の上、再利用の可否により分別し、清浄度合い毎に運搬車両を別にして回収する。また、防疫措置が完了した農場等へ入る場合であっても、防疫措置時と同様の対応（防護服等を着用、消毒）で作業する。

農場等で使用したペール、台車等は水洗、消毒を徹底し回収する。また回収された資材等のうち、再利用が可能なものは、回収後、回収拠点にて洗浄・消毒を行い、乾燥させた後、ビニール袋等でリパックして、種類やサイズごとに整理保管し、在庫管理を行い、発生農場等での資材等として再利用する。

農場等で使用された長靴を再利用する場合は、回収拠点で資材班とは別に人員を確保し、消毒、洗浄及び乾燥して保管する。それらに係る作業員の目安は、汚れの程度によるが、90リットルのペール20器に1日目は浸け置きし、2日目に洗浄するのに7～8人で従事した場合、100～150足／2日のペースで再利用が可能となる。

イ 動力噴霧機・タンク、発電機等の備品の整備

動力噴霧機の回収は、2名以上の労力が必要である。また、車両への積み込みのためにラダーレールを準備したり、道板を利用する。

回収後は速やかに動力噴霧機、タンク、ホース及びノズルの内部洗浄を確実に行うとともに、外部の洗浄・消毒を行う。消毒薬に酸やアルカリを使用している場合、洗浄が不十分であるとパッキン等が劣化するので注意する。修理や長期保管のためのメンテナンスは、専門業者に委託する。

ウ 仮設テント等のリース物品の返却

仮設テントや簡易トイレ等については、資材等を回収した後、当該物品を消毒後、リース等の設営業者に連絡して撤収させる。

なお、簡易トイレは、撤収前に専門業者へ依頼し、汲み取りを実施しておく。

エ ゴミ等の処理

防疫作業等に使用した防護服等は、汚染物品としてフレコンバック等に梱包、密

封し外側の消毒を行い、焼却及び埋却等の防疫措置を実施すること。

仮設テントで発生したゴミ等のうち、汚染物品に該当しないものについては、別途、現場サポート係が必ず、現地対策本部へ報告し、廃棄物業者へ処理を依頼する。

防疫終了後、農場の最終確認は家畜防疫員が行い、記録すること。

表11 回収資材等の分別区分

区 分	発生農場及び埋却地内に搬入	現場テントに搬入
再 利 用 が 困 難 な資材等	消毒等により使用できなくなる資材等 （紙袋の消石灰等）及び患畜に密接 に接触したり汚れがひどく洗浄が困 難な資材等（コンパネなど）	使用済み防護服等、雨水や汚 れにより使用できない資材、 梱包ゴミ
洗浄消毒等によ り再利用が可能 な資材等	動力噴霧機、タンク、ホース、台車、 ペール、一輪車、角スコップ、竹ほ うき、木杭、ハンマー等	未使用資材

（補足）

2011年、本県で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置では、各現地対策本部の資材班の機能強化を図るため、県対策本部の下、7～8名を核として広域的に対応する資材班が編成され、宮崎市内の拠点から、トラックへ資材を積み込み、県央から県北に至る全県下へ資材供給を行った。

広域資材班は、深夜や早朝に関わらず、防疫措置開始時まで遅滞なく資材等を供給し、資材等の他、人員、車両の資材班に関わるリソース（資源）も無駄なく活用でき、理想的な体制のひとつと思われた。

これらが編制できた背景として、2010年、口蹄疫で資材班を担当していた県職員を再度招集したため、当該業務への理解や習熟度が高く、3t～4tのトラックも運転し、山あいや隘路の農場等へも臆さず向かうことできたことがあげられる。

しかし、今後は、異動に伴って所属が変わり、容易に招集できないことや、いざ広域班を編制した場合でも、交代要員の問題や負担過大による疲労、事故等の懸念から、本マニュアルでは、現地対策本部の下、組織的に対応する体制とした。

表12 防疫措置に必要な資材等一覧

防疫作業資材	生活資材	埋却地
☐ 動力噴霧機 ☐ タンク ☐ ホース (延長ホース) ☐ ジェットノズル ☐ 消石灰 (袋) ☐ 消毒剤 (パコマ 等) ☐ フレコンバッグ (500L) ☐ ブルーシート (10m×10m) ☐ 農業用ビニール (4×100m) ☐ 一輪車 ☐ 角スコップ ☐ 竹ぼうき ☐ 水タンク (10L) ☐ ガリ缶 ☐ ラッカースプレー ☐ カッター ☐ マジック ☐ デジタルカメラ ☐ 90Lポリ袋 ☐ 台車 ☐ 90Lペール 【その他】 ☐ ジェットポンプ ☐ エンジンオイル ☐ 直管パイプ ☐ 炭酸ガスポンプ (30kg) ☐ ポンベキャリア ☐ スノーホーン ☐ レンチ、スパナ ☐ トランシーバー ☐ 発電機 ☐ 延長コード ☐ 投光器	☐ 防護服 ☐ ゴム手袋 (薄手・厚手) ☐ キャップ ☐ ゴーグル ☐ くもり止め ☐ N95マスク ☐ ゴム長靴 (各サイズ) ☐ タオル ☐ つなぎ ☐ 軍手 ☐ ガムテープ ☐ 下着類 (シャツ、くつ下等) ☐ 雨合羽 ☐ 消毒薬 (手指) ☐ うがい薬 ☐ 紙コップ ☐ 紙タオル ☐ キッチンパック ☐ はかり (天秤) ☐ 90Lポリ袋 ☐ 飲料水 (茶) ☐ 消毒用アルコール	☐ 動力噴霧機 ☐ タンク ☐ ホース ☐ 消石灰 (袋・フレコン、 粉剤・粒剤) ☐ 消毒剤 (パコマ 等) ☐ ブルーシート ☐ 木杭 ☐ ロープ ☐ ハンマー (どんちょう) ☐ カッター ☐ 水タンク (10L) ☐ デジタルカメラ ☐ ヘルメット ☐ バルーンライト ☐ ガリ缶
		事務用品
		☐ 携帯電話 ☐ 携帯用防水袋 ☐ ゼンリン地図 ☐ ホワイトボード ☐ FAX
		消毒ポイント
		※道路
		☐ タンク ☐ ホース ☐ ノズル ☐ ガリ缶
	設営関係	
	☐ 個人テント (更衣室代替) ☐ 仮設テント ☐ 仮設トイレ ☐ ポータブル手洗い器	

第8 動員

1 県内からの動員に対して

(1) 前日の対応

- ① 先遣隊の調査に基づき現地対策本部と連絡をとり、作業に必要な人数を把握する。
- ② 動員者の確保は、県職防疫従事予定者名簿に、あらかじめ登録されている本庁各部局の職員を優先して動員要請する。その際、県本部動員班より、各部局連絡調整課を通じて必要人数を連絡するものとする。
- ③ 同時多発の場合や大規模農場で発生した場合など、県職員だけで対応が出来ない状況下では、関係市町村、団体へ派遣要請を行う。
- ④ 動員者が決まれば、自衛隊以外の動員者名簿を作成し、現地対策本部へ名簿を送付する。
- ⑤ 防疫従事者に対する留意事項・バイオハザード対策などをまとめた諸注意事項の配布文書（103ページ）を動員者数分コピーしておく。

(2) 当日の対応

- ① バス乗車時に受付用の名簿にて点呼し、チェックを行う。
- ② 動員用諸注意事項を記載したチラシを受付時に動員者に配布する。
- ③ 変更者、欠席等が生じた場合は、速やかに現地対策本部へ連絡する。

2 県外からの派遣に対して

(1) 来県前の対応

県外の家畜防疫員を派遣要請する際には、効率的作業の進捗を図るために予定活動内容に対して派遣される防疫員等の技術習熟度がわかる事前調査を国へ依頼する。

なお、事前調査項目は、

ア 業務経験年数

イ 採血及び気管スワブの習熟度（経験有り・経験なし）

ウ 殺処分従事経験の習熟（経験あり、経験なし）

エ 病性鑑定の経験（有、無）、ウイルスの取り扱いの経験（有、無）

などである。

(2) 来県日の対応

県外家畜防疫員等は来県日と離県日は原則防疫作業に従事しないように調整する。

来県日には集合時間を決めて以下の内容の詳細説明を実施する。

- ① 従事期間中の作業内容
- ② 前日までの進捗状況
- ③ 宿舍到着後に行うバイオセキュリティ対策
- ④ 作業中の事故防止と事故対応等について
- ⑤ 離県時にウイルスを持ち出さないためのバイオセキュリティー対策
- ⑥ その後7日間の行動について
- ⑦ 宿泊と移動方法等について

3 従事期間中の対応

日毎に従事する獣医師、一般動員者別の派遣者リストを作成し、これを基に、往復のバス乗車確認用名簿、現地対策本部用従事者名簿、宿泊所別宿泊予定者名簿を作成し、それぞれ、現地対策本部、動員サポート班（普及センター）等関係する班・係に送付する。

防疫作業を効率的に進めるために、バスでの移動中に作業の進捗状況、主な作業内容、(作業の班分けまで済ませておくトベター)等について担当リーダーが説明する。

現地支援班は県職動員者や県外獣医師等の日毎派遣実績等について日報を作成する。

移動に必要なバスは出発地、経由地、現地集合場所までのコースを設定し、バス協会と連携し必要台数を確保する。現地集合場所から発生農場までの移動は現地対策本部と連携し、別途に仕立てたバスを確保する。出発地等では動員者の駐車場を確保しておく。

現地集合場所では市町村や農協等職員と合流後、現場リーダーの指揮のもと連携して防疫作業に従事する。

発生場所によっては宿泊する可能性があるのもとまって宿泊できる宿を確認する。食事等の準備については県本部動員班と連携する。

また従事した業務の種類やウイルスへの汚染度により宿泊場所を決めるなど、交差汚染をなくす処置をとる。



動員者への注意事項の説明



現地集合場所でバスから降りる動員者